令和5年度　福井特別支援学校　学校評価書

項目	具体的取組	成果と課題	改善策・向上策
まなぶ （授業） 1 教育課程 ・ 学習指導	児童生徒が何を学び、何が身に付いたのかを明確にするために、学習指導要領に基づいて学習状況を整理する。	94%の教員が段階表やチェックリスト、または「学びの履歴」など教員間ですり合わせの協議を行い、学習状況を整理することができた。また、その成果として、94%の教員が適切な目標設定ができた。併せて、100%の保護者が授業参観や日頃の授業の様子から、子どもに合わせた授業が工夫され、展開されていたと感じておられた。しかし、教員が自信を持って、学習状況の整理や適切な目標設定を「とてもできた」と回答している割合は半数に満たなかった。	校内研究会等で学習状況を整理し、次にどのような学習に取り組むとよいかを意識しながら話し合いを積み重ねてきた。これらを通して教員は児童生徒の様子や実態を複数の目でとらえて協議し、目標設定を行うようにしている。また、その設定が正しかったのかどうか、常に立ちかえりながら実態把握と目標設定を行っている。「とてもできた」という回答率が伸びなかったのは、「各教科等を合わせた指導」は、目標や評価の明確化、授業の内容や計画の難しさが課題として挙げられるためと推察される。今後は、「各教科等を合わせた指導」に「教科の内容」を明確に位置付け、学習指導要領に基づいた目標設定及び評価を行うことを目指し、学びがつながり、系統性をもって発展していくように、研修や研究に取り組んでいきたい。また学部間の授業のつながりと教材の工夫についても研究していきたい。
	児童生徒一人一人の学びのつながりについて学び合い、授業の改善につなげる。	96%の教員が、児童生徒一人一人の学びのつながりを考慮して指導や教材の工夫ができた。また、98%の教員が校内研究会の中で児童生徒一人一人の学びのつながりについて話し合ったり学び合ったりできた。このことから、教師同士の主体的な学び合いが、児童生徒の学びを継続的にとらえる視点を育み、授業の改善につながったと考える。	
くらす （安全･安心） 2 生徒支援	危機管理マニュアル等を活用したり、さまざまな場面を想定した研修や訓練を行ったりすることを通して、適切な対応や行動ができるようになる。	100%の教職員が、危機管理マニュアル等を確認し、訓練や研修で自分の行動を考えること、訓練や研修を通して自分のとるべき対応や行動を理解し実践することができた。年間6回の防災・防犯訓練や救急訓練等を通して、教員一人一人が、災害や事故・事件が発生したときの自分の適切な行動を考え、訓練の中で行動をとることができたと考える。また、87%の児童生徒が、避難訓練を通して、自分の命や身体を守ったり、避難したりすることができた。これはクラスごとの事前学習や事後学習により、昨年度から取り組んでいる自分の身を守る行動を、自分で判断してとることができるようになってきたと考える。	教職員・児童生徒とも、安全に関する意識が向上してきており、学校としてもさまざまなケースに対応できるよう危機管理マニュアルの整備に取り組んでいる。安全に対する意識は、定期的に取り組み、それぞれがどう行動すればよいか考え実際に動いてみることが大切である。来年度以降も、実際の災害や事件・事故の情報をもとに様々な場面を想定して計画的に訓練・研修を行い、教職員も児童生徒がそれぞれ考え行動できる学校づくりをしていきたい。また、医療的ケア児の避難について、今年度の訓練を受けて、より迅速に対応できるようにマニュアルの見直しを検討していきたい。
かかわる （地域･生活） 3 進路支援	地域とのつながりを意識した交流学習や地域資源を活用した学習活動等を計画し、実践する。	児童生徒が地域の人と関わったり、地域資源を活用したりすることができるように、88%の教員が交流学習や校外での活動を展開することができた。84%の教員が、交流学習や地域資源を活用した活動を通して、児童生徒と地域とのつながりを意識できた。新型コロナウィルス感染症が5類へと移行し、児童生徒同士が直接交流できる機会や校外学習が増え、地域とのつながりを意識した活動ができたためと思われる。一方、交流学習や校外での活動を通して、地域の人と関わったり、活用したりして地域とのつながりを実感できた保護者は75%で未達成であった。居住地校交流や学校間交流などを行った児童生徒は64%であり、校外学習では地域とのつながりを実感できるまでには至らなかったと思われる。	生活支援情報誌「いいねいいね」第2号では、今年度行った交流学習についての報告を載せ、今年の３月に発行予定である。児童生徒と地域とのつながりを持てたことを保護者に発信していきたい。来年度は、今年度以上に交流学習の機会が増えたり、校外での活動することが増えると思われる。直接交流を行う予定もしている。その中で、地域とのつながりが持てたことを連絡帳や学部だより、「いいねいいね」等で積極的に伝えていきたい。

かかわる（地域・生活） 3 進路支援	進路学習会や事業所見学に参加したり、進路だよりや事業所情報を閲覧したりして、卒業後の生活に必要な支援や関係機関について情報収集を行う。	86%の教員が、進路と生活の情報BOOKの利用や、進路指導部との連携を行うなどして、児童生徒の個に応じた適切な進路指導や情報提供を行うことができた。90%の教員が進路学習会や事業所見学に参加したり、進路だよりや事業所情報を閲覧したりして、卒業後の生活に必要な情報収集を行うことができた。事業所見学への参加の呼びかけや進路だよりの配布、個別の進路相談、会議等の話し合える場での情報発信などを通じて、卒業後について考える意識が浸透していきているのではないかと考える。一方、進路学習会や事業所見学、地区別交流会に参加したり、進路だよりを読んだりして、卒業後の生活に必要な情報収集を行うことができた保護者は75%と未達成であった。保護者についても、これまでの進路指導を通じて、卒業後の生活について考える意識が浸透してきた一方で、児童生徒の実態の多様化、個別化が進み、全体に向けた進路指導の機会だけでは、個々のニーズに応じることが十分ではなかったのではないかと考える。また、「進路学習会の内容について必要なものではなかった」という意見があり、保護者の参加者数も少なかった。成年後見制度について企画し実施したが、保護者にとってはいつ必要になるかイメージしにくく、必要性を感じにくい内容だったのではないかと考える。	今後も児童生徒の実態を的確に把握し、個に応じた適切な進路指導が行われるよう、『進路と生活の情報BOOK』の利用啓発、事業所見学や進路学習会への参加呼びかけ、進路だよりの発行等、卒業後の生活について考える機会を引き続き発信していきたい。さらに、保護者にとって必要な情報の把握に努め、それに応じた進路学習会の実施や進路だよりの発行などができるよう、進路希望調査への細かな記入や進路相談会の実施を呼びかけるなど、これまで以上に担任、保護者と連携していきたい。また、保護者のニーズに応じるものではなくても必要だと思われる情報の発信については、必要性や満足度を感じてもらえるよう、各学部段階に応じた内容や実施方法の精査に努めたい。
学校づくり（組織運営） 4	業務改善を図るための工夫を自ら考え、実践する。	90%以上の教職員が、業務改善を図るための工夫に取り組み、互いを尊重し合い各々のよさや強みを生かせた。DX推進による業務の効率化として、学校全体のペーパーレス化を年度初めに明確に方針として打ち出したことで、全職員が目標を持って取り組めたと考える。	学校の業務改革は来年度も引き続き取り組んでいく。紙媒体でのアンケート削減や児童生徒の健康状態をいち早く全体把握する等、Googleフォームの活用もより進めていく。現在、会議の持ち方を模索中である。協議事項をより焦点化した会議にするため、連絡事項はスクールウエア上で情報共有、会議前に資料に目を通しておく等の工夫も進みつつある。来年度も、心理的安全性が確保された職場環境を引き続き整え、話しやすさ、助け合い、挑戦、新奇歓迎を生み出して、教職員間の対話力やチーム力を高めていていきたい。
	心理的安全性が確保された環境で、自分らしく業務を遂行する。	90%以上の教職員が、心理的安全性が確保された職場環境をつくる工夫や努力をし、自分らしく業務を遂行することができた。心理的安全性の4つの因子のうち、今年度は特に教職員間の話しやすさに重点を置き、会議に互いの意見を聴き合う場を積極的に設けたことで、自分らしさや相手のよさに気づく機会が多くあったことが要因と考える。	